



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社 エンチャー
コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0545-57-0850

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,055	2.5	55	267.0	32		9	
2024年3月期中間期	17,487	4.6	15	90.9	45		43	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 26百万円 (%) 2024年3月期中間期 61百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.45	
2024年3月期中間期	6.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	35,723	9,263	25.9	1,354.75
2024年3月期	36,547	9,306	25.5	1,361.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,263百万円 2024年3月期 9,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		2.50	2.50
2025年3月期		2.50			
2025年3月期(予想)				10.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,940	1.1	220	7.3	60	12.5	30		4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,857,497 株	2024年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,669 株	2024年3月期	19,669 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,837,828 株	2024年3月期中間期	6,837,870 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善や社会経済活動の正常化によって景気は緩やかな回復基調で推移する一方、原材料価格の高騰が及ぼす物価上昇や、為替、株式市場等の変動等、先行きは不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原材料価格の高騰に起因する販売価格の上昇が個人消費の変化に大きく影響しております。加えて物流費、光熱費、人件費等の店舗運営コストの上昇が企業収益を圧迫しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、創業85周年、ホームセンター開設50周年を迎えた当社グループは、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化（伸化、深化、新化）で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、全事業において周年記念と題した様々なお客様還元セールや集客イベントを実施しております。また、収益力の向上を目的とした既存店のホームセンター「ジャンボエンチャー下川原店」の全面改装を行った他、全店舗においても地域に根差した品揃えの強化に注力しております。以上の結果、当中間連結会計期間末現在における店舗数は57店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ブースクエア3店、casa2店、SWEN16店）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,055百万円（前年同期比97.5%）となりました。利益につきましては、営業利益55百万円（同367.0%）、経常損失32百万円（前年同期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失43百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

日用消耗品や防災用品が増加した他、リフォーム、エクステリアの工事関連が好調に推移しましたが、木材等の資材関連や園芸用品、ペット用品等が減少しました。以上の結果、ホームセンター事業の売上高は12,491百万円（同97.6%）、セグメント損失（営業損失）70百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

(専門店事業)

ハードウェアショップは建築金物、塗料、作業衣料等を中心として好調に推移しましたが、アウトドアショップはキャンプ用品やウェア等の高単価品の販売が減少し、苦戦しました。以上の結果、専門店事業の売上高は4,033百万円（同96.8%）、セグメント損失（営業損失）55百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ823百万円減少し、35,723百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、13,513百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加107百万円、受取手形及び売掛金の減少177百万円、商品の減少747百万円、流動資産のその他の増加202百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、22,209百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少72百万円、有形固定資産のその他（純額）の減少73百万円、長期貸付金の減少46百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し、26,459百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、16,242百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加36百万円、短期借入金の減少85百万円、流動負債のその他の減少149百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、10,217百万円となりました。これは主に長期借入金の減少403百万円、固定負債のその他の減少164百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、9,263百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少27百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、25.9%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入902百万円、投資活動による支出75百万円、財務活動による支出718百万円の結果、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、2,174百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、902百万円（前年同期比1百万円の収入増）となりました。この主な要因は、減価償却費327百万円、売上債権の減少額189百万円、棚卸資産の減少額758百万円、未払消費税等の減少額81百万円、営業活動のその他の支出272百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同期比32百万円の支出減）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出168百万円、投資活動のその他の収入92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、718百万円（前年同期比216百万円の支出増）となりました。この主な要因は長短借入金の減少額523百万円、リース債務の返済による支出155百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月22日の「2025年3月期の第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正並びに2025年3月期の中間配当予想の修正に関するお知らせ」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089	2,196
受取手形及び売掛金	1,198	1,020
商品	10,440	9,693
仕掛品	13	3
貯蔵品	21	20
その他	376	579
流動資産合計	14,139	13,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,246	6,173
土地	12,174	12,174
建設仮勘定	27	48
その他 (純額)	754	680
有形固定資産合計	19,202	19,076
無形固定資産	85	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	1,009
長期貸付金	394	347
敷金及び保証金	1,215	1,213
退職給付に係る資産	320	321
その他	166	158
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,119	3,047
固定資産合計	22,407	22,209
資産合計	36,547	35,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	5,058
短期借入金	8,983	8,897
未払法人税等	86	98
その他	2,337	2,188
流動負債合計	16,429	16,242
固定負債		
社債	46	23
長期借入金	8,122	7,719
資産除去債務	717	715
建物解体費用引当金	142	142
その他	1,781	1,617
固定負債合計	10,810	10,217
負債合計	27,240	26,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,427	2,400
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,748	8,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	380
退職給付に係る調整累計額	165	161
その他の包括利益累計額合計	557	541
純資産合計	9,306	9,263
負債純資産合計	36,547	35,723

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,487	17,055
売上原価	12,333	11,970
売上総利益	5,154	5,084
営業収入	638	667
営業総利益	5,792	5,752
販売費及び一般管理費	5,777	5,696
営業利益	15	55
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	14	16
受取事務手数料	5	5
その他	5	10
営業外収益合計	30	36
営業外費用		
支払利息	60	73
シンジケートローン手数料	22	47
その他	8	2
営業外費用合計	91	124
経常損失 (△)	△45	△32
特別利益		
違約金収入	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△45	2
法人税、住民税及び事業税	25	49
法人税等調整額	△27	△36
法人税等合計	△2	12
中間純損失 (△)	△43	△9
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△43	△9

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△43	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△12
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	105	△16
中間包括利益	61	△26
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61	△26
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△45	2
減価償却費	334	327
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	60	73
為替差損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	77	189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	257	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165	△81
その他	405	△272
小計	955	989
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△59	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△168
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	0
その他	43	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	996	△58
長期借入れによる収入	-	976
長期借入金の返済による支出	△1,286	△1,440
社債の償還による支出	△23	△23
リース債務の返済による支出	△155	△155
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	-
配当金の支払額	△34	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,830	2,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,122	2,174

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	2,017百万円	1,978百万円
退職給付費用	68	62
賃借料	1,150	1,148

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,144百万円	2,196百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22	△22
現金及び現金同等物	2,122	2,174

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,796	4,168	16,964	522	17,487	—	17,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	464	464	△464	—
計	12,796	4,168	16,964	987	17,951	△464	17,487
セグメント利益又は損 失 (△)	△94	△67	△162	76	△86	101	15

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失」の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	4
全社費用の配賦額の予算実績差異	97
合計	101

3. 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,491	4,033	16,524	531	17,055	—	17,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	464	464	△464	—
計	12,491	4,033	16,524	996	17,520	△464	17,055
セグメント利益又は損 失 (△)	△70	△55	△126	102	△24	79	55

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失」の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	3
全社費用の配賦額の予算実績差異	76
合計	79

3. 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。